

2022年9月期貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,951,585,010	流動負債	639,283,226
現金及び預金	99,542,730	工事未払金	518,775,188
受取手形	0	未払金	16,884,540
工事未収金	1,776,774,179	未払費用	12,115,502
貯蔵品	71,677,191	未払法人税等	77,246,300
未成工事支出金	2,682,910	未払消費税等	8,050,100
前払費用	600,000	預り金	6,211,596
未収入金	308,000	未成工事受入金	0
固定資産	752,632,112	固定負債	876,693,280
有形固定資産	736,502,762	長期未払金	26,693,280
建物	91,034,454	長期借入金	850,000,000
建物付属設備	9,119,769	負債合計	1,515,976,506
構築物	19,920,782	(純資産の部)	
機械及び装置	302,249,532	株主資本	1,188,240,616
什器及び備品	2,410,626	資本金	100,000,000
建設仮勘定	311,767,599	資本剰余金	0
無形固定資産	819,265	資本準備金	0
ソフトウェア	819,265	利益剰余金	1,088,240,616
		利益準備金	5,000,000
投資その他の資産	15,310,085	その他利益剰余金	1,083,240,616
投資有価証券	2,200,000	自己株式	0
保証金	5,258,968	評価・換算差額等	0
繰延税金資産	7,851,117		
		純資産合計	1,188,240,616
資産合計	2,704,217,122	負債・純資産合計	2,704,217,122

2022年9月期損益計算書

(単位：円)

項 目	金 額
完成工事売上高	2,628,506,215
売上高	2,628,506,215
期末人員 56	
労務費	201,161,166
経費他	1,745,082,555
減価償却費	92,813,317
未成工事振替	0
売上原価	2,039,057,038
売上総利益	589,449,177
期末人員 10	
労務費	176,391,258
その他	47,785,840
販売費・一般管理費	224,177,098
営業利益	365,272,079
受取利息及び配当金	224,690
その他	9,230,311
営業外収益	9,455,001
営業外費用	405,217
経常利益	374,321,863
特別利益	0
特別損失	1
税引前当期純利益	374,321,862
法人税等 (法人税等調整額含む)	129,271,352
当期純利益	245,050,510

※期末人員には、役員含まず(但し兼務役員含む)。パート、嘱託、契約社員、出向者を含む。

注 記 表

自 2021年10月 1日
至 2022年 9月30日

(会社名) 株式会社 WELMA

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(i) 市場価格のない株式 移動平均法による原価法を採用しております。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

(i) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。

(ii) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

②無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、建設事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、この要件を満たさない工事については工事完成基準を適用してはりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（現に定額法によるものを除く）の減価償却の方法について、従来、定率法を採用してはりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、使用期間にわたり均等に費用配分する定額法が、適性に期間損益計算に反省できると見込まれるためです。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45,805,168円増加しております。

3 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

4 誤謬の訂正に関する注記
該当事項はございません。

5 株主資本等変動計算書に関する注記
(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 10,000株

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別内訳

項目名	当 期
未払事業税	6,459,311 円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,391,806 円
【繰延税金資産合計】	7,851,117 円

7 その他の注記
該当事項はございません。